



カシオペアV（自航式ポンプ浚渫船）

第65期
中間期 株主通信

平成26年4月1日 ▶ 平成26年9月30日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 五洋建設株式会社

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成26年4月1日から平成26年9月30日までの、平成26年度（第65期）第2四半期の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。



代表取締役社長

清水 琢三

Q 当第2四半期までの経営環境を振返って下さい。

A 当第2四半期までの期間における建設業を取り巻く環境は、国内においてはアベノミクスの財政政策、成長戦略の着実な実施により、昨年に引き続き官民ともに良好な状態が続きました。

公共投資は、平成25年度補正予算と平成26年度一般会計予算を合わせた「15ヶ月予算」が順調に執行され、特に上半期に前倒し発注されたこともあり、高水準で推移しました。また民間投資につきましても、住宅投資に前年同期の消費税増税前の駆け込み需要の反動はあるものの、企業業績の回復を背景に設備投資が増加するなど、明るさが出てきました。海外におきましても、当社の主要市場であるシンガポール、香港などの東南アジアで、建設需要は引き続き旺盛で、大型プロジェクトも多く出件されています。以上のように、これまでの経営環境は総じて良好であったと考えております。

Q 当第2四半期の連結業績についてお聞かせ下さい。

A 売上高は、前年同期と比べて1.2%減少し、1,830億円となりました。営業利益は32億円（前年同期比25.8%減）、経常利益は34億円（同0.6%増）、四半期純利益は20億円（同22.8%増）となりました。国内土木の完成工事総利益の減少により営業利益は減少しましたが、円安による為替差益の計上などにより経常利益は増加し、法人税等の減少などにより四半期純利益についても増加となりました。

Q 受注の状況はいかがでしたか。

A 個別の建設受注高は、国内土木は前年同期から448億円増加し、1,189億円となりました。官庁港湾工事が上半期に前倒し発注されたこと、複数の大型道路工事を受注したことに加え、エネルギー関連施設など民間工事が大幅に増加したことによるものです。国内建築は、前年

同期の大型工事の受注や、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により、前年同期から502億円減少して673億円となりました。しかしながら、採算重視の受注戦略のもと、通期の目標に対して順調に推移しております。海外は、シンガポールでの大型病院や大型港湾工事など複数の大型工事を受注したことにより、前年同期から1,454億円と大幅に増加して1,895億円となりました。

以上の状況をふまえ、通期の個別建設受注高予想を、国内土木1,600億円（前回予想より150億円増）、国内建築1,230億円（前回予想通り）、海外3,000億円（前回予想より1,680億円増）、合計5,830億円（同1,830億円増）に修正いたしました。

Q 今後の見通しについて お聞かせ下さい。

A 今年度の連結業績は、売上高3,900億円、営業利益96億円、経常利益85億円、当期純利益30億円を予定しております。役職員一丸となって目標達成に取り組んでまいります。

国内建設市場は、震災復興関連事業やアベノミクスの経済対策の推進に加え、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた競技施設や関連インフラ整備が予定される

など、今後も堅調に推移することが期待されます。海外市場におきましても、東南アジアで港湾、鉄道、道路、ライフラインなどの活発な社会資本整備が見込まれるとともに、ミャンマーなど今後の成長が期待される市場もあります。世界経済の動向やカントリーリスクを注視しつつ、着実に事業を進めてまいりたいと考えております。

また8月には、最新鋭の自航式ポンプ浚渫船「カシオペアV」が完成し、シンガポールで受注した大型港湾工事で稼働しております。当社が得意とする海上土木工事の競争力をさらに高める武器として、大いに活躍を期待しております。

今年度より新しい中期経営計画（2014～2016年度）がスタートし、現在その初年度として計画の推進に取り組んでおります。確かな安全と品質でお客様の信頼に応え、社会に貢献する会社として現場力の強化を図るとともに、「臨海部ナンバーワン企業」の真価を発揮して、株主の皆様のご期待に応えるよう、グループ全社を挙げて社業に邁進する所存です。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【連結業績の推移】

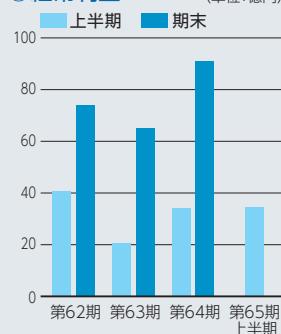
◎売上高

(単位:億円)



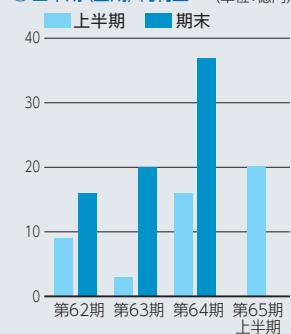
◎経常利益

(単位:億円)



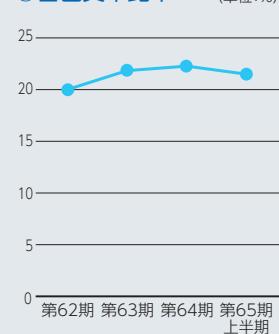
◎四半期(当期)純利益

(単位:億円)



◎自己資本比率

(単位:%)



土木部門「ジェットポンプ式サンドバイパス工法」～海岸の堆砂・侵食問題を解決する～

静岡県 福田漁港・浅羽海岸サンドバイパスシステム工事

静岡県に位置する福田漁港・浅羽海岸では、堆積土砂と海岸侵食が問題となっていました。主に天竜川から海岸に沿って流れ込む土砂が福田漁港の西側に堆積すると同時に、東側に位置する浅羽海岸が砂の供給不足により侵食されています。

この堆積土砂と海岸侵食という2つの課題を解決するシステムとして、国内初の恒久的砂輸送システム「ジェットポンプ式サンドバイパス工法」(特許取得済)が採用されました。当社はこのシステムの採砂棧橋設置工事をはじめとして、浚渫設備設置工事、排砂管敷設工事、排砂管吐出口工事など、中核となる工事を施工しました。

ジェットポンプ式サンドバイパス工法

ジェットポンプ式サンドバイパス工法は、堆積海岸域の砂を固定式のジェットポンプで吸い込み、配管を通して侵食海岸域へ輸送するものです。輸送された砂は、波や沿岸流などの自然の力によって広がり、侵食された砂浜を復元します。

当社は、今後も当工法を活用し、堆砂・侵食という課題の解決に向けた提案をしております。

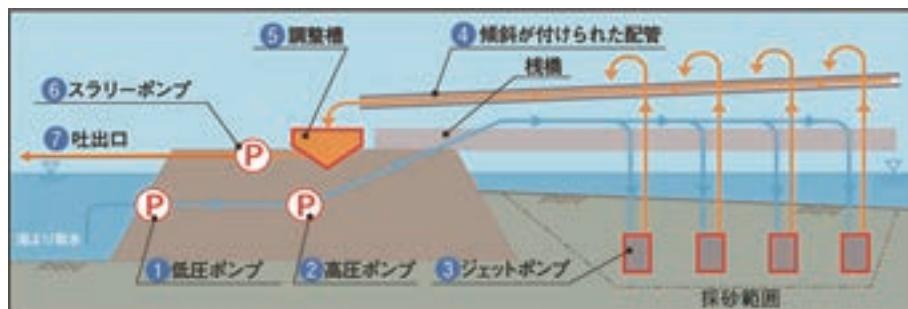


①低圧ポンプ

海水を取水口から取り込みます。

②高圧ポンプ

取り込んだ海水を棧橋上の配管へ送るため、高圧をかけます。



採砂棧橋

③ジェットポンプ

ジェットポンプにより堆積した砂を攪拌して砂を泥状化(スラリー化)させます。また、同時にスラリーを吸い込んで棧橋上の配管に送ります。

④傾斜が付けられた配管

ジェットポンプで吸い上げられたスラリーは、棧橋上の傾斜が付けられた配管によって自然に調整槽へ流れていきます。

⑤調整槽

スラリーに含まれるゴミなどの障害物を取り除きます。また、スラリーに海水を混ぜながら濃度を調整します。



⑥スラリーポンプ

調整されたスラリーは、スラリーポンプにより配管を通して侵食海岸域まで輸送され、吐出口より排出されます。

建築部門 BIMへの取組み

BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）は、従来の2次元の図面情報だけではなく、使用材料やコスト、施設管理情報などの属性データを加えた3次元の建物モデルをコンピューター上に作成することにより、建築物の設計、積算、施工から維持管理までのあらゆる工程で、一元化した情報を活用することができるものです。

当社が施工する前橋地方合同庁舎建築工事では、BIM試行プロジェクトとして設計BIMモデルを活用した施工BIMモデルの作成、時間軸を加味した3次元工程シミュレーションの実施、施工BIMモデルによる干渉チェックなどを実施しています。

国土交通省でBIMガイドラインが策定されたことをはじめ、防衛省、法務省など他の公共発注機関でもBIM導入に踏み出しており、民間による取組みも具体的に進んでいます。

■前橋地方合同庁舎における取組み

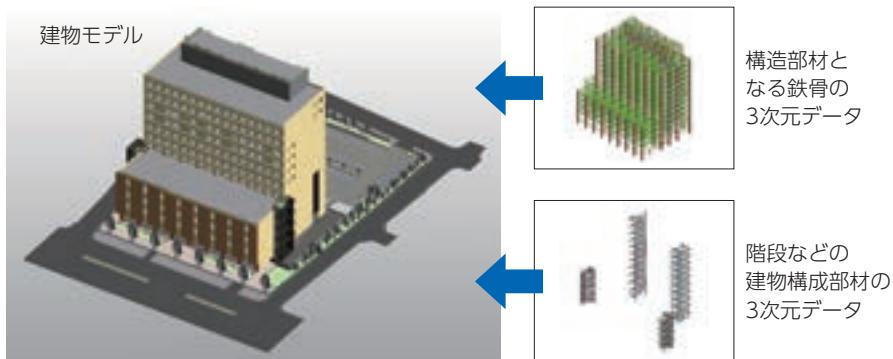
BIMの活用により、設計内容や施工方法の「見える化」と、意匠・構造・設備の図面間の整合性の確保ができ、発注者・設計者・施工者の意思決定の迅速化、工事の円滑な進行と品質確保につながります。

当社では、国土交通省のBIM試行プロジェクトである前橋地方合同庁舎の受注を機に、BIM推進室を立ち上げました。今後は実務を磨きながら他のプロジェクトへ水平展開し、BIMを活用した営業展開や設計・施工の効率化を推進してまいります。

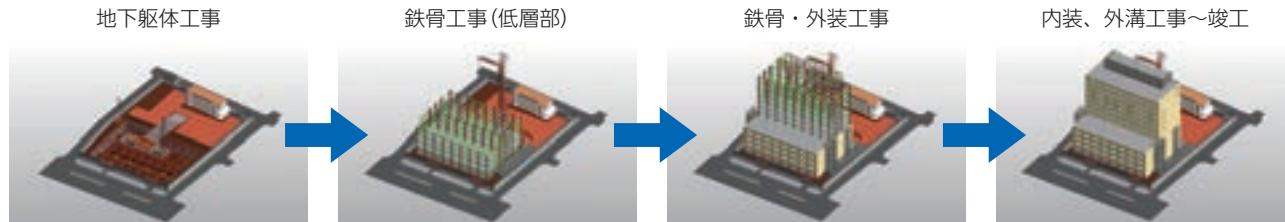
【工事概要】

工事場所：群馬県前橋市大手町
工期：2013年2月～2015年5月
主要用途：官公庁施設
構造：鉄骨造
構造規模：地下1階、地上11階
延床面積：16,543m²

【施工BIMモデルの作成】



【3次元工程シミュレーション】



国際部門 シンガポールにおける海上土木工事の取組み

当社は1964年にシンガポールに進出して以来、数々の大型プロジェクトに参加してまいりました。特に海上土木工事では、シンガポール政府による国土拡張事業が推進されてきたこともあり、大型埋立工事を多数手掛けてきました。

シンガポールの面積は、2013年現在で716km²ですが、埋立前の面積は554km²で約23%にあたる162km²が埋立地です。そのうち当社は66km²、国土の約9%、埋立地の約41%を施工しました。

今後も培った豊富な施工経験と技術力を活かして、シンガポールの継続的発展に貢献してまいります。

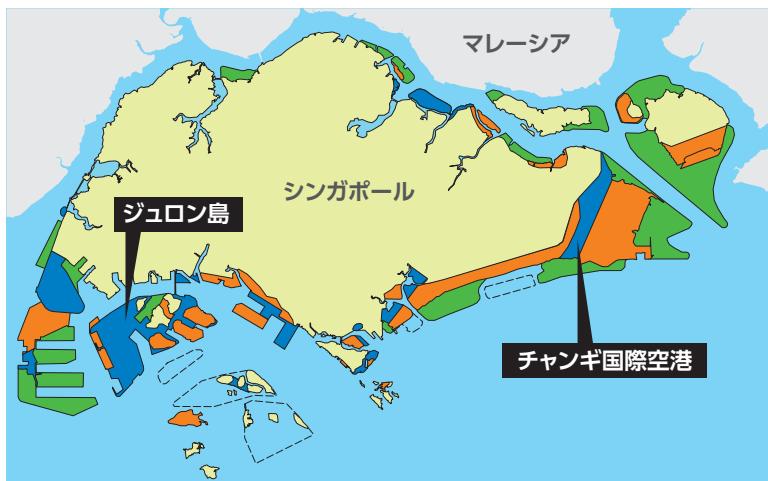
シンガポールでの当社の埋立実績

- 五洋建設の埋立エリア
- 同業他社の埋立エリア
- 埋立計画エリア (2030年まで)
- 埋立予定エリア (時期未定)

★出典：「Land Use Plan」(シンガポール国家開発省 2013年1月)を基に当社作成

埋立面積の推移

シンガポール面積	埋立前	554km ²
	2013年	716km ²
全埋立面積		162km ² (23%)
五洋建設の埋立面積		66km ² (9%)



【ジュロン島】

シンガポールの南西部に位置した7つの島を一つに繋げ、一大ケミカルアイランドを整備した事業 (写真左)



当社保有浚渫船(アンドロメダV)による埋立状況 (写真右)



【チャンギ国際空港】

シンガポールの空の玄関口であり、東南アジア有数のハブ空港。当社施工時の状況 (写真上)

自航式ポンプ浚渫船「カシオペアV」完成

2014年8月、自航式ポンプ浚渫船「カシオペアV」が完成しました。当社の伝統とヨーロッパの最新技術を融合させた次世代を担うフラッグシップです。

総浚渫ポンプ出力は、日本国内の最大クラスの浚渫船と比較して約1.4倍あり、大口径スパッドなどの各種装置により厳しい海象条件でも浚渫が可能です。また、全旋回式推進機を搭載した自航船であり、高い機動性を活かして、今後はシンガポールを始めとする世界各国で活躍することが期待されます。

【主要諸元】

船種：自航式ポンプ浚渫船
総トン数：5,903GT
全長：123.2m
幅：23.0m
深さ：9.3m
満載吃水：5.0m
浚渫深度：-6.0m ~ -32.0m
浚渫ポンプ出力：2×4,000kW(船内)
2,800kW(水中)
スパッド：φ1.9m×54.5m
機関総出力：19,215kW
運航速度：10.8ノット



【浚渫作業イメージ】

【主な特徴】

全旋回式推進機は水平方向に360度回転するため、船を任意の方向に移動させることが可能。

大型ラダーと高性能カッター駆動装置を搭載し、岩盤掘削でも高い能力を発揮。

アンカー打替用ブームおよびアンカー起こし用ウインチを装備しているため、揚錨船無しで浚渫作業が可能。



全旋回式推進機



カッターヘッド



航行状況

●四半期連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)	科 目	前期末 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)
(資産の部)	301,626	315,003	(負債の部)	234,133	246,909
流動資産	202,487	211,521	流動負債	195,996	194,950
現金預金	32,602	36,705	支払手形・工事未払金等	101,975	103,125
受取手形・完成工事未収入金等	131,639	124,323	電子記録債務	5,771	5,813
未成工事支出金等	11,362	16,801	短期借入金	37,416	29,973
たな卸不動産	8,389	7,711	1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未収入金	11,478	19,170	未払法人税等	2,071	1,088
その他	7,798	7,539	未成工事受入金等	16,229	21,579
貸倒引当金	△782	△730	引当金	4,936	3,834
固定資産	99,080	103,396	その他	17,594	19,534
有形固定資産	75,993	80,934	固定負債	38,137	51,958
無形固定資産	1,090	1,111	社債	10,000	20,000
投資その他の資産	21,997	21,350	長期借入金	17,521	20,535
繰延資産	58	86	再評価に係る繰延税金負債	6,186	6,182
1 資産合計	301,626	315,003	引当金	113	123
			退職給付に係る負債	3,396	3,919
			その他	918	1,196
			(純資産の部)	67,493	68,094
			株主資本	60,540	60,829
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	11,728	12,017
			自己株式	△24	△25
			その他の包括利益累計額	6,797	7,033
			少数株主持分	154	232
			負債純資産合計	301,626	315,003

1 総資産・純資産

総資産は、手持工事量の増加に伴う未成工事支出金の増加や、設備投資による有形固定資産の増加などにより、前期末と比較して133億円増加して3,150億円となりました。純資産は、前期末と比較して6億円増加して680億円となり、自己資本比率は第2四半期末で21.5%となりました。

2 社債

平成26年7月に第3回無担保社債100億円を発行し、発行残高は300億円となりました。当社は今後も資金需要に応じて機動的かつ多様な資金調達を図ってまいります。

※平成26年10月に社債100億円を償還いたしました。

●四半期連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
3 売上高	185,296	183,094
完成工事高	181,711	178,282
開発事業等売上高	3,584	4,811
売上原価	173,625	172,456
完成工事原価	170,241	167,875
開発事業等売上原価	3,384	4,580
売上総利益	11,670	10,638
完成工事総利益	11,470	10,407
開発事業等総利益	199	231
販売費及び一般管理費	7,353	7,434
4 営業利益	4,316	3,204
営業外収益	404	885
営業外費用	1,300	647
4 経常利益	3,420	3,441
特別利益	123	112
特別損失	62	196
税金等調整前四半期純利益	3,481	3,358
法人税、住民税及び事業税	672	403
法人税等調整額	1,139	865
少数株主損益調整前四半期純利益	1,668	2,089
少数株主利益	32	81
5 四半期純利益	1,635	2,008

3 売上高

海外の売上高は増加しましたが、国内土木、国内建築が減少したため、前年同期に比べて1.2%減少しました。

4 営業利益・経常利益

売上高の減少などにより営業利益は減少しましたが、円安による為替差益の計上等営業外損益が改善したことなどにより、経常利益は増加しました。

5 四半期純利益

法人税等の減少などにより、四半期純利益は前年同期と比べて22.8%増加しました。

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,975	5,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,851	△5,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	211	4,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,809	4,376
現金及び現金同等物の期首残高	49,927	31,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,117	36,317

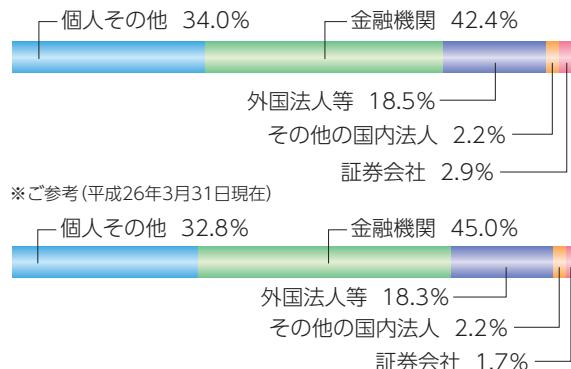
6 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益33億円に加え、売上債権が減少したことなどにより、50億円の収入超過となりました。

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株
 株主数…………… 39,336名

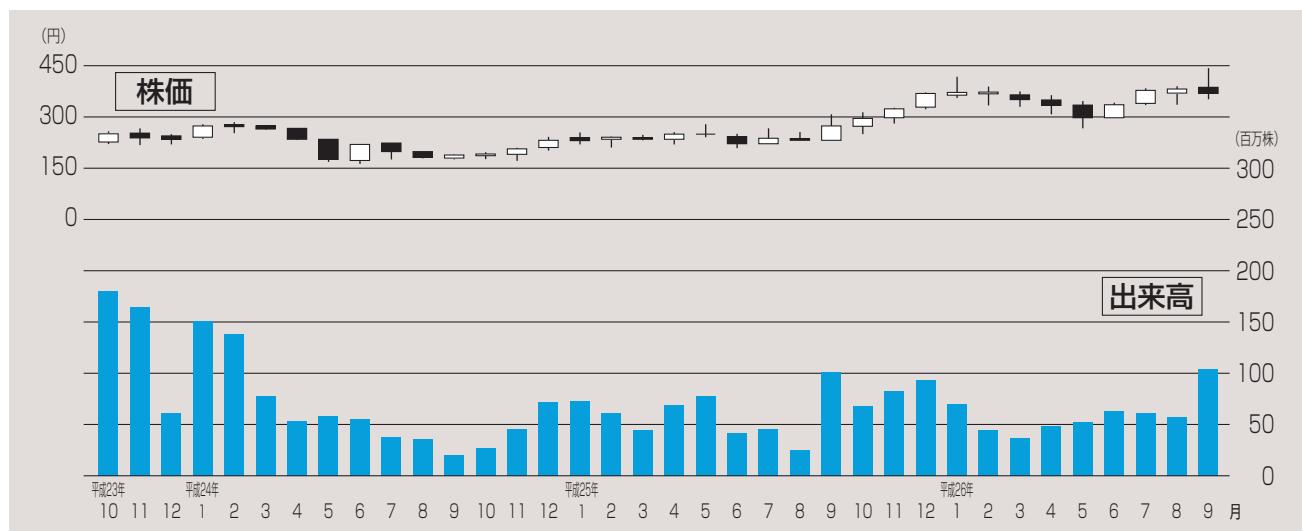
所有者別分布状況 (株式数)



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	29,993	10.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	24,024	8.4
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
ジユニパー	7,039	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
ビービーエイチビービーエイチティーエスアイエー ノムラ ファンズ アイルランド ビーエルシー	4,651	1.6
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リエグゼンプト ユーケーペンションファンズ	4,549	1.6
野村信託銀行株式会社 (投信口)	4,433	1.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,280	1.5
エバーグリーン	4,267	1.5

株価および出来高の推移状況



会社概要

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
設立	昭和25年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	2,462人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者（特-24）第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者（12）第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1信愛ビル4F	052-961-6234
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 オーエックス梅田ビル新館4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビュースタンドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	ベトナム営業所

取締役

代表取締役会長	村重 芳雄
代表取締役社長	清水 琢三
代表取締役	佐々木 邦彦
取締役	柿本 泰二
取締役	植田 和哉
取締役	中満 祐二
取締役	野口 哲史
取締役	五十嵐 信一
取締役	稲富 路生
取締役	小原 久典

監査役

常勤監査役	宮園 猛
常勤監査役	樋口 達士
常勤監査役	福田 博長
監査役	豊島 達哉

執行役員

※ 執行役員社長	清水 琢三	映 建築部門担当(兼)安全品質環境担当(兼)購買部担当
執行役員副社長	津田 邦彦	経営管理本部長(兼)CSR推進室長(兼)安全品質環境担当
※ 執行役員副社長	佐々木 邦彦	経営管理本部長(兼)CSR推進室長(兼)安全品質環境担当
執行役員副社長	近藤 浩右	土木部門担当(兼)安全品質環境担当
専務執行役員	山下 純男	建築部門担当
専務執行役員	望月 常好	土木部門担当
※ 専務執行役員	柿本 泰二	国際部門担当
専務執行役員	河内 政巳	土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当
専務執行役員	都甲 明彦	国際部門国際事業本部長
専務執行役員	越智 修	東京土木支店長
常務執行役員	北川 隆	土木部門担当
常務執行役員	中山 信也	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	長富 理	中国支店長
常務執行役員	柳田 良一	東北支店長
常務執行役員	下石 誠	九州支店長
※ 常務執行役員	植田 和哉	土木部門土木営業本部長(兼)2020事業室担当
※ 常務執行役員	中満 祐二	建築部門建築営業本部長
常務執行役員	田原 良二	東京建築支店長
執行役員	中澤 貴志	土木部門土木営業本部副本部長
執行役員	小林 義和	建築部門担当
執行役員	坪崎 裕幸	建築部門担当
執行役員	村山 正純	土木部門担当
執行役員	岡田 富士夫	国際部門国際事業本部副本部長
※ 執行役員	野口 哲史	土木部門土木本部副本部長(兼)技術研究所担当(兼)技術戦略室担当
執行役員	蒔田 高之	安全品質環境本部長
執行役員	福田 幸司	土木部門担当
執行役員	福島 正浩	東京土木支店副支店長
執行役員	緒方 晴樹	土木部門担当
執行役員	片山 一	土木部門土木営業本部副本部長
※ 執行役員	五十嵐 信一	建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当
執行役員	島内 理	四国支店長
執行役員	松山 章	大阪支店長
執行役員	日高 淳	経営管理本部副本部長(兼)経営管理本部総務部長(兼)総合監査部担当
※ 執行役員	稲富 路生	経営管理本部副本部長(兼)経営管理本部経営企画部長
執行役員	佐々木 毅	建築部門担当

※印は取締役兼務者です。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のホームページ (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード 1893
なお、中間配当制度は採用していません。

【単元株式数の変更について】

平成26年4月1日付で、単元株式数を500株から100株に変更いたしました。これは、全国の証券取引所による、上場株式の売買単位を1,000株または100株に集約する計画に沿ったものです。この変更により、当社株式は100株単位で売買していただけます。

なお、株主様の持株数、お受け取りになる配当金額等が変わることはありません。また、株主様によるお手続きは一切不要です。

【単元未満株式の買取制度について】

単元未満株式とは、1単元（100株）に満たない1株から99株までの株式のことです。これらは株式市場で売買することができませんが、当社に対して買取請求をすることができます。

お手続き方法および用紙のご請求は、みずほ信託銀行株式会社（右記電話お問い合わせ先）にお申し出ください。

【特別口座から一般口座への振替手続きについて】

特別口座に記録されている株式を株式市場で売却すること、および特別口座から株式市場を通じて新たに株式を購入することはできません。

株式を株式市場で売買するためには、特別口座から一般口座への振替手続きを行う必要があります。

お手続きの詳細は、みずほ信託銀行株式会社（右記電話お問い合わせ先）にご確認ください。

■振替手続き手順



株式に関する住所変更等の届出およびご照会について

〈証券会社でお取引をされている株主様〉

- 郵便物送付先・電話お問い合わせ先
お取引のある証券会社になります。

〈特別口座に記録されている株主様〉

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
- 電話お問い合わせ先（フリーダイヤル）
0120-288-324

- お取扱店
みずほ信託銀行株式会社
全国本支店（トラストラウンジを除く）
みずほ証券株式会社
全国本支店・営業所

※未払配当金のお支払、支払明細発行につきましては、両株主様ともに上記の「特別口座に記録されている株主様」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。

なお、未払配当金のお支払（配当金領収証をお持ちの場合）につきましては、株式会社みずほ銀行 全国本支店でもご利用いただけます。

その先の向こうへ

GOING FURTHER



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。

